

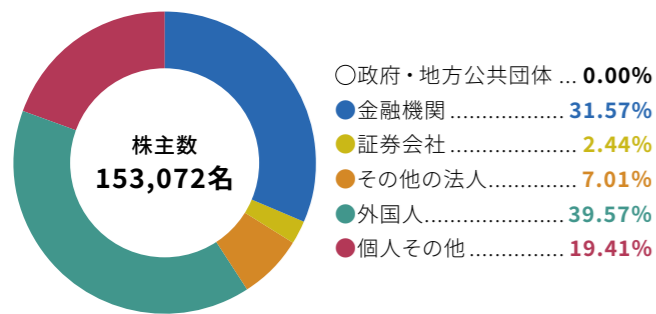
コーポレート・データ

会社概要

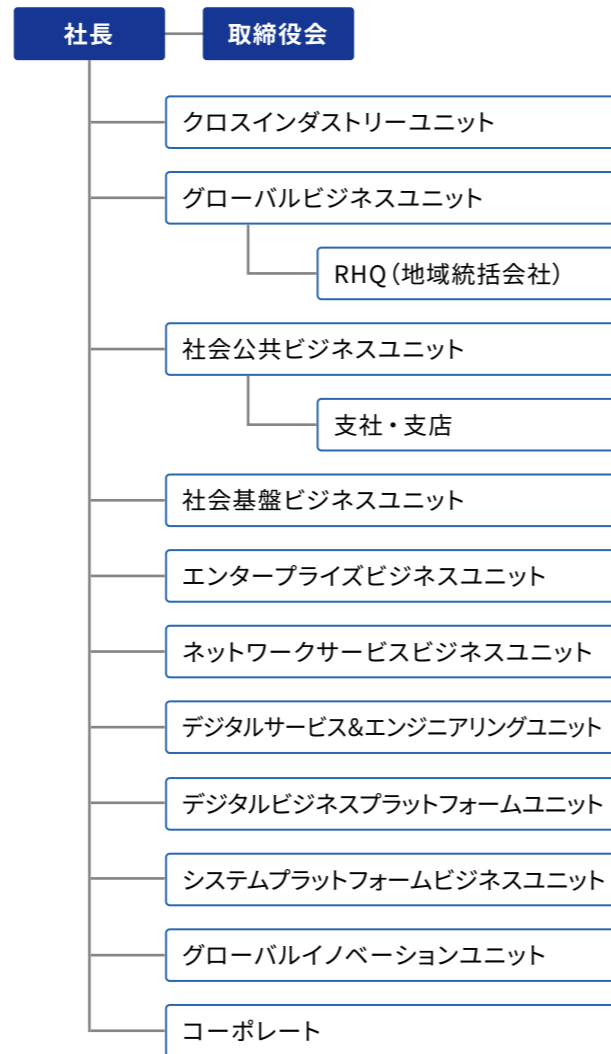
会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
創立	1899年(明治32年)7月17日
従業員数	連結 114,714人 (2021年3月31日現在)
発行済株式の総数	272,849,863株 (2021年3月31日現在)
上場証券取引所	東京(証券コード:6701)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

所有者別状況(持株比率)

(2021年3月31日現在)



組織図



大株主(上位10名)

(2021年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,945	9.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,606	6.09
日本電信電話株式会社	13,023	4.77
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	5,649	2.07
住友生命保険相互会社	5,600	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	5,381	1.97
NEC従業員持株会	4,231	1.55
GOVERNMENT OF NORWAY	4,158	1.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	3,895	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,604	1.32

株主・投資家情報(IR)

<https://jpn.nec.com/ir>

IRイベントなどの資料、財務・業績情報、株式・債券情報などを掲載し、内容の充実にも努めています。

担当部門 財務部 IR室

社外からの評価 (2021年7月現在)

NECは、世界的に著名な国内外のESGインデックスに組み込まれています。

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)



MSCI ESG Leaders Indexes



THE INCLUSION OF NEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



ISS ESG Corporate Rating



FTSE4Good Index Series



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



Euronext Vigeo World 120



CDP(気候変動、ウォーターセキュリティ、サプライヤーエンゲージメント)



FTSE Blossom Japan Index



MSCI日本株女性活動指数(WIN)



STOXX Global ESG Leaders Index



EcoVadis

Daiwa Investor Relations Internet IR
最優秀賞2020ゴーストIRサイト総合ランキング
金賞 20202020 日興アイ・アール
ホームページ充実度ラインキング
総合ランキング
企業ホームページ最優秀サイト

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそれと対照に実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- 中期経営計画を達成できない可能性
- 売上および収益の期間毎の変動
- 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- 競争の激化にさらされる可能性
- 特定の主要顧客への依存
- 新規事業の成否
- 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- 優秀な人材を確保できない可能性
- 資金調達力が悪化する可能性
- 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期(以降も同様)を表しています。

商標

- NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。